

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	① 品目別戦略の再構築(養鶏)	事業群関係課(室)	

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	—	養鶏では、飼養管理技術が向上しており、生産性の向上やコスト低減の取り組み、及び各事業者によるブランド化の取組みにより、販売額は着実に増加している。(採卵鶏 H25実績 50億円 → H26実績 51億円)(ブロイラー H25実績 40億円 → H26実績 47億円)
事業群の進捗状況	—				

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成

・養鶏経営においては、担い手不足や高齢化などを背景に、経営体数、飼養羽数は減少傾向にある。

・経営状況は、市況が好調なことから、販売額は順調に伸びているものの、近年の配合飼料をはじめとする生産費の高止まりや、国内での高病原性鳥インフルエンザの発生リスクの高まりにより不安定な経営が続いている状況である。

・このような中、地域において畜産クラスター協議会を設立し、養鶏経営の収益性の向上や生産基盤の強化を図っているところである。

具体的には、経営安定対策を柱に、施設整備などによる規模拡大や、液卵加工等の農家が行う畜産物の加工の取組みを推進するとともに、耕畜連携による畜産環境保全の徹底など環境に配慮した畜産経営の実現など、今後とも畜産クラスターの取組により総合的に実施していく必要がある。

ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

・畜産振興には、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を防止することが不可欠である。また、家畜伝染病が発生した場合は、畜産業のみならず地域経済にも多大な影響を及ぼすことから、迅速かつ的確な初動防疫によるまん延防止を図るため防疫態勢の維持・強化を図ることが必要である。

・家畜衛生研修会等を通じて、最新の技術や知見を習得し、家畜伝染病の発生防止に努めている。

・産業動物獣医師は、家畜伝染病の発生予防または発生時の防疫作業には不可欠であるが、県内においては十分に確保できていない状況である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率			
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—			
取組項目 i	畜産クラスター構築事業費	H27-30	102,510	18,840	4,028	肉用牛生産者等	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。養鶏においては、H27は、規模拡大のための施設整備や、付加価値向上のための液卵加工施設の導入検討を行い、H28は畜産クラスター事業を活用したウインドレス鶏舎及び液卵加工工場の整備を実施する。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	—	—	—	—	○	
	畜産課		1,497,802	160,734	8,065			成果指標	鶏舎関連施設整備棟数(棟)	1	—	—			
	ながさき畜産収益力向上対策事業費	(H28新規) H28-30	—	—	—	養鶏生産者	地域の未利用資源を活用した特色ある鶏卵・鶏肉生産を支援することにより、収益性の高い畜産経営を確立し、所得向上を目指す。	活動指標	銘柄化勉強会の開催(回)	—	—	—	—		
	畜産課		13,957	13,957	8,065			成果指標	地域資源を活用した、新たな鶏卵鶏肉銘柄数(種)	1	—	—			
	養鶏振興対策費		8,114	8,114	2,417	養鶏生産者	養鶏振興法に基づく諸対策及び鶏卵需給指導を行うとともに、鶏卵価格差補てん事業の推進を行い、養鶏農家の経営安定を図った。	活動指標	制度の周知徹底(回)	3	3	100%	制度の周知を行うことで、事業参加への認識は高まり、目標を達成した。		
	畜産課		9,305	9,305	2,420			成果指標	基金加入羽数(千羽)	3	—	—			
取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費		76,649	49,828	138,563	家畜保健衛生所	県内における高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養鶏農家全戸立入調査率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査およびモニタリング検査等により、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性インフルエンザの発生を防止できたことから、目標を達成した。	○	
	畜産課		111,488	61,773	138,752			成果指標	高病原性鳥インフルエンザの発生戸数(件)	0	0	100%			
	畜産技術研修費		1,092	791	805	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数	—	8	—	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟が図られたことから、畜産農家に対する指導力が強化され、目標を達成した。		
	畜産課		1,063	757	806			成果指標	研修結果の報告率(%)	8	—	—			
	長崎県獣医師修学資金貸与事業費		8,154	8,154	2,416	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数	—	16	—	新規貸与者は1名で目標の3名は確保できなかったが、平成28年4月に本事業の貸与者が県内に2名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。		
	畜産課		13,554	13,554	2,420			成果指標	新規貸与者数(人)	16	—	—			
	家畜保健衛生所費		38,200	35,937	32,224	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	—	4	—	動物用全自動血球計数器等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止に寄与しており、目標を達成した。		
	畜産課		41,092	39,879	32,268			成果指標	検査機器等整備率(%)	3	1	33%			
											100	100	100%		
											100	—	—		

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成  
 ・養鶏経営の所得向上のため、経営安定対策の加入推進や、畜産経営の収益力向上の検討等を実施し、目標は達成された。  
 ・しかし、養鶏経営を取り巻く情勢は、高齢化の進展による飼養戸数羽数ともに減少傾向であり、生産基盤の弱体化懸念されている。これに加え、配合飼料をはじめとする生産費の高止まりや、国内での高病原性鳥インフルエンザの発生リスクの高まりにより不安定な経営が続いている状況であり、経営安定対策の実施が不可欠である。  
 ・以上のような課題を解決するため、施設整備への支援実施し、新規就農や規模拡大を進める必要がある。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。

#### ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化しておく必要がある。

### 4. 29年度実施に向けた方向性

#### 【問題点解決に向けた方向性】

#### 【個別事務事業の見直し】

	事務事業名		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
i) 特色ある鶏卵・鶏肉の生産と雇用就農を促進する養鶏経営の育成  養鶏経営における、高齢化等の進展により飼養戸数頭数ともに減少傾向にあり生産基盤の弱体化が懸念されている。養鶏の振興のためには、引き続き経営安定対策をはじめ施設整備や家畜導入の支援を行い、新規就農や規模拡大を進める必要がある。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。	畜産クラスター構築事業費	②	平成28年度までは平成27年6月に設立した県畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増頭や地域波及への効果の高い事業計画の策定を指導してきたところであり、今後もこれまでの取組みに加え本事業(国)の予算確保に努めていく。	改善
	ながさき畜産収益力向上対策事業	②	H28は、鶏卵・鶏肉の銘柄化に向けた調査や勉強会を実施。H29は、新たな銘柄確立・生産のための支援を行い、養鶏農家の収益力向上を図る必要がある。	拡充
	養鶏振興対策費	-	H28は、養鶏生産者の経営安定を図るため、本事業(国庫)への加入促進を図った。H29も、本事業は、養鶏経営の安定には不可欠な事業であるため、TPP発効も見据え、加入率を高めながら継続的に実施していく必要がある。	現状維持
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化  防疫演習等による防疫態勢の整備については、危機管理であるため、万一の発生に対して迅速に対応できるよう今後も強化・維持を図る。	家畜伝染病予防対策費	①	家畜伝染病が発生した場合に備えて、防疫演習等を実施し、初動防疫態勢の確認を実施する。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断を実施した生産者への指導プログラムを検討する。	改善
	畜産技術研修費	①	最新の知識や技術を習得するためには、当該研修等による県職員の研鑽が必要であるため、平成28年度は、伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術研鑽に努めているところである。今後は、本研修で習得した知識、技術を活用した家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に関する研修の開催を検討する。	改善
	長崎県獣医師学資金貸与事業費	②	長崎県の産業獣医師および公務員獣医師確保のためには、本事業の継続が必要である。平成28年度は7名の学生に資金を貸与しており、平成33年度までに7名の県内獣医師が確保できる見込み。平成29年度は他県等の事例も検討して、国庫事業を活用する等の効果的な取り組みを検討する。	改善
	家畜保健衛生所費	-	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、血液検査機器及び培養装置等を整備した。今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持